

令和 5 年 度

田辺市特定環境保全公共下水道事業会計決算書

田 辺 市

目 次

○ 田辺市特定環境保全公共下水道事業報告書	
1. 概 況	P. 3
2. 業 務	P. 6
3. 会 計	P. 8
○ 田辺市特定環境保全公共下水道事業会計決算	
1. 令和5年度田辺市特定環境保全公共下水道事業決算報告書	P. 9
2. 令和5年度田辺市特定環境保全公共下水道事業損益計算書	P. 13
3. 令和5年度田辺市特定環境保全公共下水道事業剰余金計算書	P. 14
4. 令和5年度田辺市特定環境保全公共下水道事業剰余金処分計算書	P. 15
5. 令和5年度田辺市特定環境保全公共下水道事業貸借対照表	P. 16
○ 田辺市特定環境保全公共下水道事業会計決算附属書類	
1. キャッシュ・フロー計算書	P. 19
2. 収益費用明細書	P. 20
3. 資本的収支明細書	P. 23
4. 固定資産明細書	P. 24
5. 企業債明細書	P. 25
6. 注記表	P. 26

1. 概況

(1) 総括事項

文中（ ）内は、対前年比増減

【業務の状況】

令和2年4月1日から特定環境保全公共下水道事業に地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計方式により事業を運営しています。

本年度の年間処理水量は176,457^m (23,924^m増) で、1日平均処理水量は482^m (64^m増) となりました。

また、建設改良事業では、川湯クリーンセンターのばっ気かくはん装置2台を更新しました。

【収支の状況】

収益的収入は、下水道使用料11,565,225円 (12.85%増) のほか、他会計補助金、長期前受金戻入など、合計で70,977,645円 (0.18%減) となりました。

収益的支出は、営業費用55,940,182円 (0.61%増)、営業外費用4,518,135円 (18.08%増) の合計60,458,317円 (1.74%増) となり、差引10,519,328円 (9.94%減) の純利益を計上しました。

資本的収入は、他会計補助金、企業債の合計13,582,570円 (2,279.65%増) で、支出は、建設改良費、企業債償還金の合計31,457,759円 (63.97%増) となりました。

なお、差引資本的収支不足額19,065,189円 (税込額) については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,190,000円、減債積立金1,765,328円、当年度分損益勘定留保資金7,316,332円及び当年度利益剰余金処分額8,793,529円をもって補填しました。

以上が本年度の特定環境保全公共下水道事業の概況であります。

下水道使用料収入の状況については、新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動の縮小を余儀なくされた宿泊事業所等の年間処理水量の増加により、前年度に比べ増加となっております。さらに、特定環境の保全という事業の性質や、山村地域の離れた2地区を対象としていることで、より高資本となっていることを踏まえて、一般会計補助金が必要な状況となっております。

田辺市の特定環境保全公共下水道は、平成8年に川湯処理区の、平成14年には龍神温泉処理区の供用を開始し、公衆衛生の向上と公共用水域の水質保全に努めてきました。今後も下水道経営戦略に基づき、経年に伴う維持管理費の増加や設備更新などの課題に対応するとともに、地方公営企業法の適用により、一層の経営の明確化及び効率的な資本投入を計画し、良好な生活環境を持続できるよう、取り組んでまいります。

(2) 経営指標に関する事項

下水道使用料等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを示す経常収支比率は、費用において雑支出等が増加していること等により前年度に比べ2.26%減の117.40%となっていますが、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、汚水処理に係る費用が、どの程度下水道使用料で賄えているかを示す経費回収率は、40.95%（1.86%増）となり、事業に必要な費用を下水道使用料で賄えている状況とされる100%を下回っています。

一方、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す有形固定資産減価償却率は13.40%（2.99%増）、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は0.00%となっています。

(3) 議会議決（認定）事項

議案番号	件名	提出年月日	議決（認定）年月日
4定議案第20号	令和5年度田辺市特定環境保全公共下水道事業会計補正予算（第1号）	令和5年9月6日	令和5年9月28日
4定議案第39号	令和4年度田辺市特定環境保全公共下水道事業会計利益の処分及び決算について	令和5年9月15日	令和5年11月29日
5定議案第3号	田辺市特定環境保全公共下水道事業の設置等に関する条例の一部改正について	令和5年11月29日	令和5年12月21日
2定議案第50号	令和6年度田辺市下水道事業会計予算	令和6年2月27日	令和6年3月25日

(4) 行政官庁の許認可事項

該当事項なし

(5) 職員に関する事項

ア. 令和5年度末の職員数は、次のとおりです。

	定数内 実人数	職 名 別 内 訳							
		部 長	課 長	参 事	係 長	企画員	主 査	主 事 (技師)	事務員 (技術員)
令和5年3月31日	1	0	0	0	0	0	0	0	1
令和6年3月31日	1	0	0	0	0	0	0	0	1
増 減	0	0	0	0	0	0	0	0	0

イ. 上記1人の事務配分は、次のとおりです。

	合 計	部 長	課 長	参 事	管渠費	処理場費	総係費
令和5年3月31日	1	0	0	0	0	0	1
令和6年3月31日	1	0	0	0	0	0	1
増 減	0	0	0	0	0	0	0

2. 業 務

(1) 業務量

事 項	本年度 又は 本年度末	前年度 又は 前年度末	増 減	増減率%
水 洗 化 人 口	71人	79人	△8人	△10.13
水 洗 化 戸 数	68戸	68戸	0戸	0.00
年 間 処 理 水 量	176,457m ³	152,533m ³	23,924m ³	15.68
1 日 平 均 処 理 水 量	482m ³	418m ³	64m ³	15.31

(2) 事業収入に関する事項

(単位：円、%)

勘定科目	本年度(税抜)	前年度(税抜)	増減	増減率
1. 下水道事業収益	70,977,645	71,105,385	△127,740	△0.18
(1) 営業収益	11,571,225	10,252,070	1,319,155	12.87
下水道使用料	11,565,225	10,248,070	1,317,155	12.85
その他営業収益	6,000	4,000	2,000	50.00
(2) 営業外収益	59,406,420	60,853,315	△1,446,895	△2.38
他会計補助金	35,517,430	37,329,219	△1,811,789	△4.85
長期前受金戻入	23,888,990	23,524,096	364,894	1.55

(3) 事業費用に関する事項

(単位：円、%)

勘定科目	本年度(税抜)	前年度(税抜)	増減	増減率
1. 下水道事業費用	60,458,317	59,425,224	1,033,093	1.74
(1) 営業費用	55,940,182	55,599,046	341,136	0.61
管渠費	6,796,588	5,683,788	1,112,800	19.58
処理場費	14,916,895	16,231,217	△1,314,322	△8.10
総係費	3,021,377	2,849,758	171,619	6.02
減価償却費	30,228,625	30,834,283	△605,658	△1.96
資産減耗費	976,697	0	976,697	皆増
(2) 営業外費用	4,518,135	3,826,178	691,957	18.08
支払利息及び企業債取扱諸費	1,987,443	2,373,008	△385,565	△16.25
雑支出	2,530,692	1,453,170	1,077,522	74.15

3. 会 計

(1) 主な物品の購入

(単位：円)

種 類	購 入 年 月 日	品 名	数 量	金 額(税抜)	計
機械及び装置	令和6年2月28日	川湯クリーンセンター ばっ気かくはん装置	2	11,900,000	11,900,000

(2) 企業債の状況

(単位：円)

期首未償還額	本年度借入額	本年度償還額	期末未償還額
121,697,653	13,000,000	19,557,759	115,139,894

(3) 議会の議決を経なければ流用できない経費の決算について

(単位：円)

	当初予算額	補正予算額	合 計	決算額(税込)	不 用 額
職 員 給 与 費	2,987,000	0	2,987,000	2,929,104	57,896

令和5年度 田辺市特定環境保全公共下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額				決算額(税込)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合 計			
第1款 下水道事業収益	74,992,000	0	0	74,992,000	72,134,160	△2,857,840	
第1項 営業収益	13,003,000	0	0	13,003,000	12,727,740	△275,260	うち仮受消費税及び地方消費税 1,156,515
第2項 営業外収益	61,979,000	0	0	61,979,000	59,406,420	△2,572,580	
第3項 特別利益	10,000	0	0	10,000	0	△10,000	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額								決算額(税込)	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
第1款 下水道事業費用	63,172,000	0	0	0	0	63,172,000	0	63,172,000	60,424,832	0	2,747,168	
第1項 営業費用	60,584,000	0	0	0	0	60,584,000	0	60,584,000	58,090,489	0	2,493,511	うち仮払消費税及び 地方消費税 2,150,307
第2項 営業外費用	2,378,000	0	0	0	0	2,378,000	0	2,378,000	2,334,343	0	43,657	
第3項 特別損失	110,000	0	0	0	0	110,000	0	110,000	0	0	110,000	
第4項 予備費	100,000	0	0	0	0	100,000	0	100,000	0	0	100,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額					決算額(税込)	予算額に比べ 決算額の増減	備 考	
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額				合 計
第1款 資本的収入	983,000	13,200,000	14,183,000	0	0	14,183,000	13,582,570	△600,430	
第1項 負担金	400,000	0	400,000	0	0	400,000	0	△400,000	
第2項 補助金	583,000	0	583,000	0	0	583,000	582,570	△430	
第3項 企業債	0	13,200,000	13,200,000	0	0	13,200,000	13,000,000	△200,000	

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決算額 (税込)	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流用 増減 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定によ る繰越額	継続費通次 繰 越 額	合 計		地方公営企業法 第26条の規定によ る繰越額	継続費通次 繰 越 額	合 計		
第1款 資本的支出	20,058,000	13,200,000	0	33,258,000	0	0	33,258,000	32,647,759	0	0	0	610,241	
第1項 建設改良費	400,000	13,200,000	0	13,600,000	0	0	13,600,000	13,090,000	0	0	0	510,000	うち仮払消費税及 び地方消費税 1,190,000
第2項 企業債償還金	19,558,000	0	0	19,558,000	0	0	19,558,000	19,557,759	0	0	0	241	
第3項 予備費	100,000	0	0	100,000	0	0	100,000	0	0	0	0	100,000	

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額19,065,189円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,190,000円、減債積立金1,765,328円、当年度分損益勘定留保資金7,316,332円及び当年度利益剰余金処分額8,793,529円で補填した。

令和5年度 田辺市特定環境保全公共下水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	11,565,225		
(2) その他営業収益	6,000	11,571,225	
		<hr/>	
2. 営業費用			
(1) 管路費	6,796,588		
(2) 処理場費	14,916,895		
(3) 総係費	3,021,377		
(4) 減価償却費	30,228,625		
(5) 資産減耗費	976,697	55,940,182	
		<hr/>	
営業損失			44,368,957
3. 営業外収益			
(1) 他会計補助金	35,517,430		
(2) 長期前受金戻入	23,888,990	59,406,420	
		<hr/>	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	1,987,443		
(2) 雑支出	2,530,692	4,518,135	
		<hr/>	
経常利益			10,519,328
当年度純利益			10,519,328
その他未処分利益剰余金変動額			1,765,328
			<hr/>
当年度未処分利益剰余金			<u>12,284,656</u>

令和5年度 田辺市特定環境保全公共下水道事業剰余金計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰余金						資本合計	
		資本剰余金				利益剰余金			
		受贈財産評価額	国庫補助金	他会計補助金	資本剰余金 合計	減債積立金	未処分利益 剰余金		利益剰余金 合計
前年度末残高	98,874,019	0	10,857,500	3,849,485	14,706,985	0	13,069,155	13,069,155	126,650,159
前年度処分額	11,303,827	0	0	0	0	1,765,328	△ 13,069,155	△ 11,303,827	0
減債積立金の積立て	0	0	0	0	0	11,680,161	△ 11,680,161	0	0
減債積立金の使用	0	0	0	0	0	△ 9,914,833	9,914,833	0	0
資本金への組入れ (減債積立金の使用による振替分)	11,303,827	0	0	0	0	0	△ 11,303,827	△ 11,303,827	0
処分後残高	110,177,846	0	10,857,500	3,849,485	14,706,985	1,765,328	(繰越利益剰余金) 0	1,765,328	126,650,159
当年度変動額	0	1,949,030	0	582,570	2,531,600	△ 1,765,328	12,284,656	10,519,328	13,050,928
他会計補助金等の受入れ	0	1,949,030	0	582,570	2,531,600	0	0	0	2,531,600
減債積立金の使用	0	0	0	0	0	△ 1,765,328	1,765,328	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	10,519,328	10,519,328	10,519,328
当年度末残高	110,177,846	1,949,030	10,857,500	4,432,055	17,238,585	0	(当年度未処分利益剰余金) 12,284,656	12,284,656	139,701,087

令和5年度 田辺市特定環境保全公共下水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	110,177,846	17,238,585	12,284,656
議会の議決による処分額	10,558,857	0	△ 12,284,656
減債積立金の積立て	0	0	△ 10,519,328
減債積立金の使用	0	0	8,793,529
資本金への組入れ (減債積立金の使用による振替分)	10,558,857	0	△ 10,558,857
処分後残高	120,736,703	17,238,585	(繰越利益剰余金) 0

令和5年度 田辺市特定環境保全公共下水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

		資 産 の 部			
(単位：円)					
1. 固	定	資	産		
(1)	有	形	固	定	資
	ア.	土			地
					23,664,030
	イ.	建			物
				200,834,724	
		減	価	償	却
		累	計	額	(△)
				27,333,318	173,501,406
	ウ.	構			築
				683,889,942	
		減	価	償	却
		累	計	額	(△)
				85,495,009	598,394,933
	エ.	機	械	及	び
				89,639,136	装
					置
		減	価	償	却
		累	計	額	(△)
				17,714,079	71,925,057
		有	形	固	定
		資	産	合	計
					867,485,426
固	定	資	産	合	計
					867,485,426
2. 流	動	資	産		
(1)	現	金	預	金	
					3,701,389
(2)	未	収	金		
	ア.	本	年	度	営
					業
				506,920	未
					収
	イ.	過	年	度	営
					業
				519,380	未
					収
		貸	倒	引	当
					金
					(△)
					85,824
		流	動	資	産
					合
					計
					940,476
					4,641,865
資	産	合	計		
					872,127,291

負 債 の 部

(単位：円)

3. 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
ア. 建設改良等企業債	96,976,040	96,976,040		
固 定 負 債 合 計	<u>96,976,040</u>	<u>96,976,040</u>		96,976,040
4. 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
ア. 建設改良等企業債	18,163,854	18,163,854		
(2) 未 払 金				
ア. 営業未払金	2,254,791			
イ. 営業外未払金	346,900	2,601,691		
(3) 引 当 金				
ア. 賞与引当金	260,507			
イ. 法定福利費引当金	39,245	299,752		
(4) そ の 他 流 動 負 債				
ア. 預り金	14,623	14,623		
流 動 負 債 合 計	<u>14,623</u>	<u>14,623</u>		21,079,920
5. 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
ア. 受贈財産評価額長期前受金	402,596,630			
収益化累計額 (△)	58,135,820	344,460,810		
イ. 国庫補助金長期前受金	164,826,169			
収益化累計額 (△)	22,586,209	142,239,960		
ウ. 県補助金長期前受金	7,882,061			
収益化累計額 (△)	918,283	6,963,778		
エ. 受益者負担金長期前受金	18,608,249			
収益化累計額 (△)	2,286,660	16,321,589		
オ. 他会計補助金長期前受金	121,207,052			
収益化累計額 (△)	16,822,945	104,384,107	614,370,244	
繰 延 収 益 合 計	<u>16,822,945</u>	<u>104,384,107</u>	<u>614,370,244</u>	<u>614,370,244</u>
負 債 合 計				<u>732,426,204</u>

資 本 の 部

(単位：円)

6. 資 本 金				110,177,846
7. 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア. 受 贈 財 産 評 価 額	1,949,030			
イ. 国 庫 補 助 金	10,857,500			
ウ. 他 会 計 補 助 金	4,432,055	17,238,585		
(2) 利 益 剰 余 金				
ア. 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	12,284,656	12,284,656		
剰 余 金 合 計				<u>29,523,241</u>
資 本 合 計				<u>139,701,087</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>872,127,291</u></u>

1. キャッシュ・フロー計算書

令和5年度 田辺市特定環境保全公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	10,519,328
減価償却費	30,228,625
固定資産除却費	976,697
賞与引当金の増加額	123,693
法定福利費引当金の増加額	18,657
貸倒引当金の増加額	0
長期前受金戻入額	△ 23,888,990
支払利息	1,987,443
未収金の増加額	△ 35,320
未払金の減少額	△ 411,221
その他流動負債の増加額	5,052
小計	19,523,964
支払利息	△ 1,987,443
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,536,521
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 11,900,000
他会計補助金による収入	582,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,317,430
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等企業債による収入	13,000,000
建設改良等企業債の償還による支出	△ 19,557,759
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,557,759
資金増加額（又は減少額）	△ 338,668
資金期首残高	4,040,057
資金期末残高	<u>3,701,389</u>

2. 収益費用明細書

収益の部

(単位：円)

款・項	目	節	金額(税抜)	備考
1. 下水道事業収益			70,977,645	
1. 営業収益	1. 下水道使用料		11,571,225	
		特定環境保全公共下水道使用料	11,565,225	特定環境保全公共下水道使用料収入
	2. その他営業収益		6,000	
		手数料	6,000	指定工事店登録手数料収入、工事責任技術者登録手数料収入
2. 営業外収益	1. 他会計補助金		59,406,420	
		他会計補助金	35,517,430	一般会計からの補助金
	2. 長期前受金戻入		23,888,990	
		受贈財産評価額長期前受金戻入	13,303,507	
		国庫補助金長期前受金戻入	5,582,256	
		県補助金長期前受金戻入	229,574	
		受益者負担金長期前受金戻入	571,130	
		他会計補助金長期前受金戻入	4,202,523	
収 益 合 計			70,977,645	

費用の部

(単位：円)

款・項	目	節	金額(税抜)	備考
1. 下水道事業費用			60,458,317	
1. 営業費用			55,940,182	
	1. 管渠費		6,796,588	
		燃料費	11,965	軽油
		通信運搬費	376,236	警報装置通信料等
		委託料	2,322,000	施設維持管理委託料等
		賃借料	122,000	土地借料
		修繕費	2,447,011	機械・施設等修繕費
		動力費	1,517,376	電力料
	2. 処理場費		14,916,895	
		報償費	104,000	草刈り作業謝礼
		備用品費	59,940	消耗機材等
		光熱水費	86,100	水道料
		通信運搬費	427,168	警報装置通信料等
		委託料	9,985,099	施設維持管理委託料等
		賃借料	420,000	ばっ気かくはん装置借料
		修繕費	720,800	機械・施設等修繕費
		動力費	2,910,117	電力料
		薬品費	142,700	滅菌用薬品
		保険料	60,971	火災保険料等

(単位：円)

款・項	目	節	金額(税抜)	備考
	3. 総係費		3,021,377	
		手当	273,628	期末手当 予算額 274,000
		賞与引当金繰入額	260,507	予算額 137,000
		報酬	1,976,429	会計年度任用職員1人分 予算額 2,132,000
		法定福利費	379,295	社会保険料等 予算額 419,000
		法定福利費引当金繰入額	39,245	予算額 25,000
		旅費	61,037	費用弁償等
		備用品費	449	事務用品
		通信運搬費	17,028	後納郵便料
		手数料	5,039	口座振替等手数料
		賃借料	3,300	システム利用料
		保険料	5,420	賠償責任保険料
	4. 減価償却費		30,228,625	
		有形固定資産減価償却費	30,228,625	
	5. 資産減耗費		976,697	
		固定資産除却費	976,697	ばっ気かくはん装置更新に伴う除却費
2. 営業外費用			4,518,135	
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費		1,987,443	
		支払利息及び企業債取扱諸費	1,987,443	企業債償還利息
	2. 雑支出		2,530,692	
		その他雑支出	2,530,692	控除対象外消費税及び地方消費税額
	費用合計		60,458,317	

3. 資本的収支明細書

収入の部

(単位：円)

款・項	目	節	金額(税抜)	備考
1. 資本的収入			13,582,570	
1. 補助金			582,570	
	1. 他会計補助金		582,570	
		他会計補助金	582,570	一般会計からの補助金
2. 企業債			13,000,000	
	1. 企業債		13,000,000	
		下水道事業債	13,000,000	建設改良事業債
収入合計			13,582,570	

支出の部

(単位：円)

款・項	目	節	金額(税抜)	備考
1. 資本的支出			31,457,759	
1. 建設改良費			11,900,000	
	1. 有形固定資産購入費		11,900,000	
		機械及び装置	11,900,000	8ページ参照
2. 企業債償還金			19,557,759	
	1. 企業債償還金		19,557,759	
		企業債償還金	19,557,759	25ページ参照
支出合計			31,457,759	

4. 固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減 価 償 却 累 計 額				年 度 末 償 却 未 済 高
					年 度 当 初 額	当年度増加額	当年度減少額	累 計	
土 地	21,715,000	1,949,030	0	23,664,030	0	0	0	0	23,664,030
建 物	200,834,724	0	0	200,834,724	20,499,987	6,833,331	0	27,333,318	173,501,406
構 築 物	683,889,942	0	0	683,889,942	64,121,247	21,373,762	0	85,495,009	598,394,933
機械及び装置	78,715,833	11,900,000	976,697	89,639,136	15,692,547	2,021,532	0	17,714,079	71,925,057
合 計	985,155,499	13,849,030	976,697	998,027,832	100,313,781	30,228,625	0	130,542,406	867,485,426

5. 企業債明細書

(単位：円)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高			未償還残高	利率年%	償還終期	備 考
			当年度償還高		償還高累計				
			通常償還	繰上償還					
建設改良等企業債	平成 6年 5月27日	8,100,000	515,250		8,100,000	0	4.30	令和 6年 3月25日	財政融資資金
〃	平成 7年 5月26日	16,800,000	984,572		15,777,157	1,022,843	3.85	令和 7年 3月25日	財政融資資金
〃	平成 8年 5月16日	18,800,000	1,160,693		18,800,000	0	3.45	令和 6年 3月20日	地方公共団体金融機構
〃	平成 8年 5月16日	600,000	37,043		600,000	0	3.45	令和 6年 3月20日	地方公共団体金融機構
〃	平成 8年 5月27日	39,200,000	2,133,073		34,711,923	4,488,077	3.40	令和 8年 3月25日	財政融資資金
〃	平成 9年 5月23日	2,900,000	161,585		2,734,105	165,895	2.65	令和 7年 3月20日	地方公共団体金融機構
〃	平成 9年 5月26日	6,000,000	297,626		5,059,567	940,433	2.60	令和 9年 3月25日	財政融資資金
〃	平成11年 5月28日	9,600,000	478,342		8,112,452	1,487,548	1.80	令和 9年 3月20日	地方公共団体金融機構
〃	平成11年11月11日	3,500,000	175,139		2,858,822	641,178	2.00	令和 9年 9月20日	地方公共団体金融機構
〃	平成11年11月30日	25,000,000	1,126,458		18,387,336	6,612,664	2.00	令和11年 9月25日	財政融資資金
〃	平成12年 5月19日	14,300,000	708,484		11,320,767	2,979,233	2.00	令和10年 3月20日	地方公共団体金融機構
〃	平成12年 5月26日	28,300,000	1,262,525		20,173,718	8,126,282	2.00	令和12年 3月25日	財政融資資金
〃	平成13年 5月 8日	14,000,000	659,016		10,563,414	3,436,586	1.40	令和11年 3月20日	地方公共団体金融機構
〃	平成13年 5月25日	29,100,000	1,252,259		19,752,462	9,347,538	1.60	令和13年 3月25日	財政融資資金
〃	平成14年 5月20日	23,400,000	1,114,101		16,229,060	7,170,940	2.00	令和12年 3月20日	地方公共団体金融機構
〃	平成14年 5月27日	47,700,000	2,050,937		29,654,600	18,045,400	2.10	令和14年 3月25日	財政融資資金
〃	平成15年 5月26日	18,000,000	738,111		11,050,067	6,949,933	0.90	令和15年 3月25日	財政融資資金
〃	平成16年 5月27日	11,300,000	465,980		6,063,416	5,236,584	2.10	令和16年 3月25日	財政融資資金
〃	平成17年 4月22日	11,800,000	476,565		5,881,240	5,918,760	2.00	令和17年 3月25日	財政融資資金
〃	平成30年 5月31日	6,200,000	774,000		3,096,000	3,104,000	0.40	令和10年 3月25日	きのくに信用金庫
〃	令和元年 5月31日	11,700,000	1,462,000		4,386,000	7,314,000	0.33	令和11年 3月25日	近畿労働金庫
〃	令和 2年 3月30日	12,200,000	1,524,000		3,048,000	9,152,000	0.32	令和12年 3月25日	近畿労働金庫
〃	令和 6年 3月25日	6,500,000	0		0	6,500,000	0.50	令和16年 3月 1日	財政融資資金
〃	令和 6年 3月25日	6,500,000	0		0	6,500,000	0.70	令和18年 3月 1日	財政融資資金
合 計		371,500,000	19,557,759	0	256,360,106	115,139,894			

6. 注記表

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 50年

構築物 30年、50年

機械及び装置 10年、15年

2 引当金の計上方法

(1) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(2) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損額の過去3か年の実績等により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は2,682,963円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給のため、賞与引当金 136,814円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出のため、法定福利費引当金 20,588円を取り崩している。